

指定国立大学法人名古屋大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価

名古屋大学は、平成30年3月20日付で指定国立大学法人として指定され、令和9年度をめどに世界屈指の研究大学になることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を生み出すこと、自発性を重視する教育実践によって論理的思考力と想像力、国際性に富んだ勇氣ある知識人を育てること、自律的なマネジメント改革等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、岐阜大学とともに、我が国初となる国立大学の一法人複数大学制の下での「東海国立大学機構」を設立し、機構の教育理念に基づいた教育を創造し推進するための「アカデミック・セントラル」を立ち上げるなどの取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考とした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 人材育成・獲得「知識基盤社会をリードする卓越した博士人材育成に向けた取組」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校）
 - ジョイント・ディグリープログラムを6大学、14プログラムに拡大
- ▶ ガバナンスの強化「機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築に向けた取組」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学）
 - 統括理事を置くとともに、5つの分科会を教育研究評議会の下に設置するなど、審議体制の見直しを実施

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 知識基盤社会をリードする卓越した博士人材育成に向けた取組【K2】【K18】【K35】

- ジョイント・ディグリープログラム（JDP）の拡大
→ 設置されたJDPにおいて、延べ28名を受入れ
- 博士課程教育推進機構において、「PhDスキル」育成のため、「プロフェッショナル・リテラシー」の開講

名古屋大学のジョイント・ディグリープログラム一覧

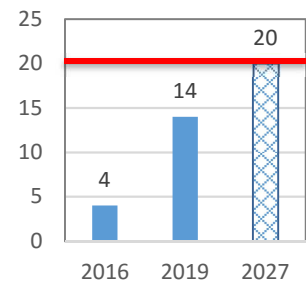
理学系：名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻（3ユニット）【平成28年10月設置】
 医学系：名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻（1ユニット）【平成27年10月設置】
 医学系：名古屋大学・lund大学国際連携総合医学専攻（1ユニット）【平成29年4月設置】
 医学系：名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻（1ユニット）【平成30年10月設置】
 生命農学系：名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻（4ユニット）【平成30年4月設置】
 生命農学系：名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻（4ユニット）【平成31年4月設置】

（取組の進捗を示す参考指標等）

【ジョイント・ディグリープログラム（JDP）ユニット数】

- 2027年度までに20プログラム
2016年度：単年度実績3プログラム
（累計4プログラム）
→ 2019年度：14プログラム

（プログラム）



（評定）海外大学とのジョイント・ディグリープログラム（JDP）を拡大し、多角的な視点を基盤とする国際的俯瞰力と学術展開力を持った博士人材の育成を進めているなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、卓越した博士人材の育成に向けた取組を推進することを期待する。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

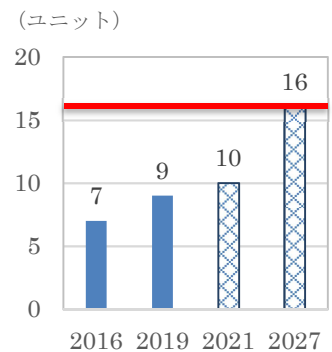
➤ 世界屈指の研究成果を生み出す研究大学に向けた取組【K11】【K12】【K13】

- 文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用し、最先端国際研究ユニット（WPI-next）を2ユニット採択（合計6ユニット）とともに、WPI-nextへの発展を視野に入れて、大学として支援する「若手新分野創成研究ユニット」を2ユニット採択（合計9ユニット）
- 「若手育成プログラム」（YLC=Young Leaders Cultivation Program）事業の実施
 - ・「学内枠」以外に「一般枠」、「外国人枠」、「女性枠」を設け、公募を実施（9名採用）
 - ・YLC教員のうちテニュア審査に合格した者は全学で一定期間ポストを措置し、テニュアを付与した助教とする新たなテニュア制度を開始（8名採用）
- 国際高等研究機構の設置
 - ・トランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM）、素粒子宇宙起源研究機構（KMI）、高等研究院から構成

（取組の進捗を示す参考指標等）

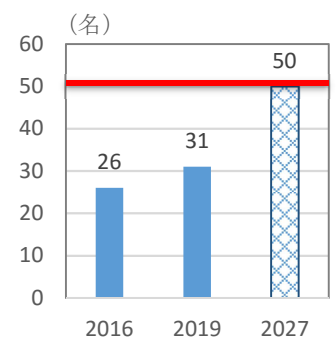
【若手新分野創成研究ユニット（フロンティアを含む）数】

- 2027年度までに16ユニット程度に拡大
 2016年度：7ユニット
 → 2019年度：9ユニット



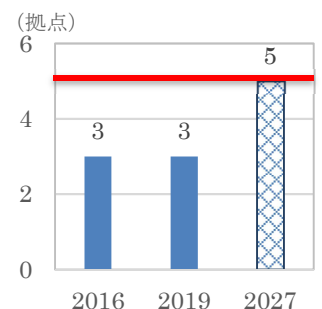
【若手育成プログラム】

- 2027年度までに50名程度に拡大
 2016年度：26名 → 2019年度：31名



【世界最先端研究拠点数】

- 2027年度までに5拠点以上
 2016年度：3拠点 → 2019年度：3拠点



(評定) 国際高等研究機構を設置し、国際研究拠点の研究支援について、より戦略的・組織的に支援を行える体制を整えるとともに、最先端国際研究ユニットや若手新分野創成研究ユニットを拡大するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 世界から人が集まる国際的なキャンパスと国際展開に向けた改革【1】【2】【3】【4】【5】【6】【8】【18】

- 学生の英語力・海外留学等機会強化方策検討ワーキンググループを立ち上げ、海外留学を増やすための取組を検討
- アジア共創教育研究機構を中心に、海外機関との研究交流締結、中国からの招へい教員受入れ、JST さくらサイエンスによる中国からの大学院生を招いた共同セミナーの開催等による研究交流の促進
- 整備された混住型留学生宿舎「インターナショナルレジデンス大幸」における国際共修（多文化間共修）の促進
- アジアサテライトキャンパス学院において、9か国から受け入れ、修了生が外国政府の副大臣に就任するなど、国家中枢人材として活躍

(評定) 世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開に向け、日本人学生の語学力向上を図る取組の実施など国内体制を整え、アジアサテライトキャンパス学院における活動を推進し国際環境を整えるとともに、整備された混住型留学生宿舎において国際共修が促進されているなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

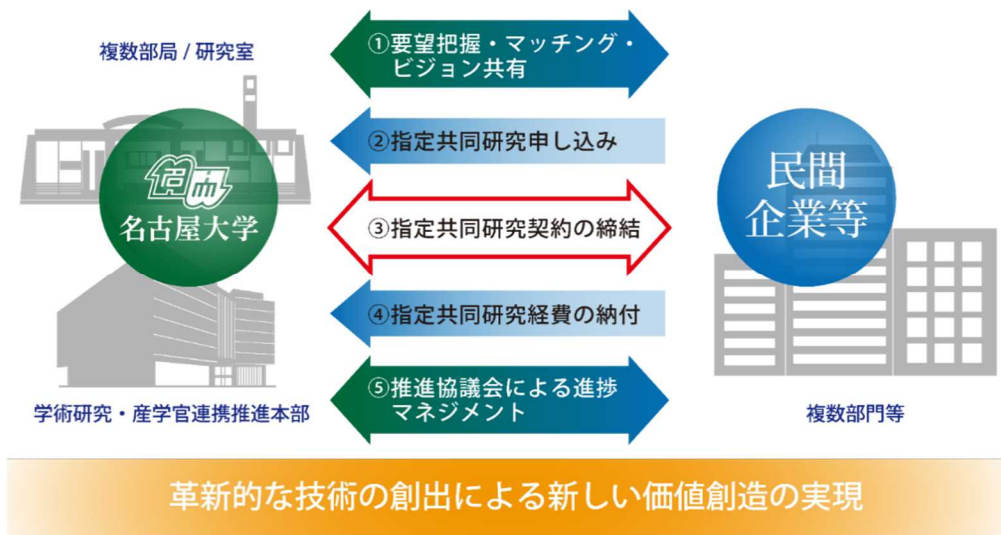
(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ **社会とともに躍進する名古屋大学に向けた取組【K15】**

- 共同研究費用負担の適正化に対応する「指定共同研究制度」の導入（26件成立）
- オープンイノベーション（OI）機構の整備事業の推進により、「組織」対「組織」の大型共同研究の研究開発の企画や立案、企業との交渉などマネジメント活動を推進
- 窒化ガリウム（GaN）研究コンソーシアムの一般社団法人化
- 産学連携の取組を支えるリサーチアドミニストレーター（URA）の新規採用、無期化の推進（URA43名（うち無期URA14名））
- 機密性の高い共同研究、ベンチャー等の研究開発に対応する「産学ジョイントラボ制度」を創設（大学発ベンチャー2件成立）

<指定共同研究制度>



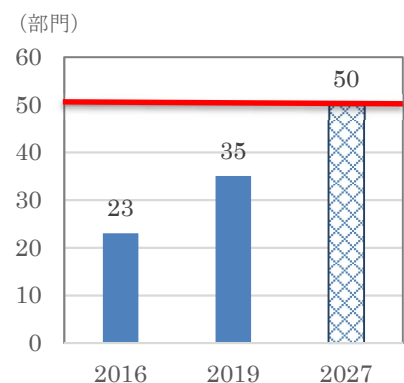
(取組の進捗を示す参考指標等)

【産学協同研究講座・部門数】

- 2027年度までに産学協同研究講座・部門数を50部門に拡大

2016年度：23部門

→ 2019年度：35部門（新設5部門）



(評定) 全国に先駆けて共同研究費用負担の適正化に対応する指定共同研究制度を創設したほか、オープンイノベーションのための産学官連携体制が整備され、それを支える研究マネジメント人材（URA）の増員・無期化を継続して実施するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

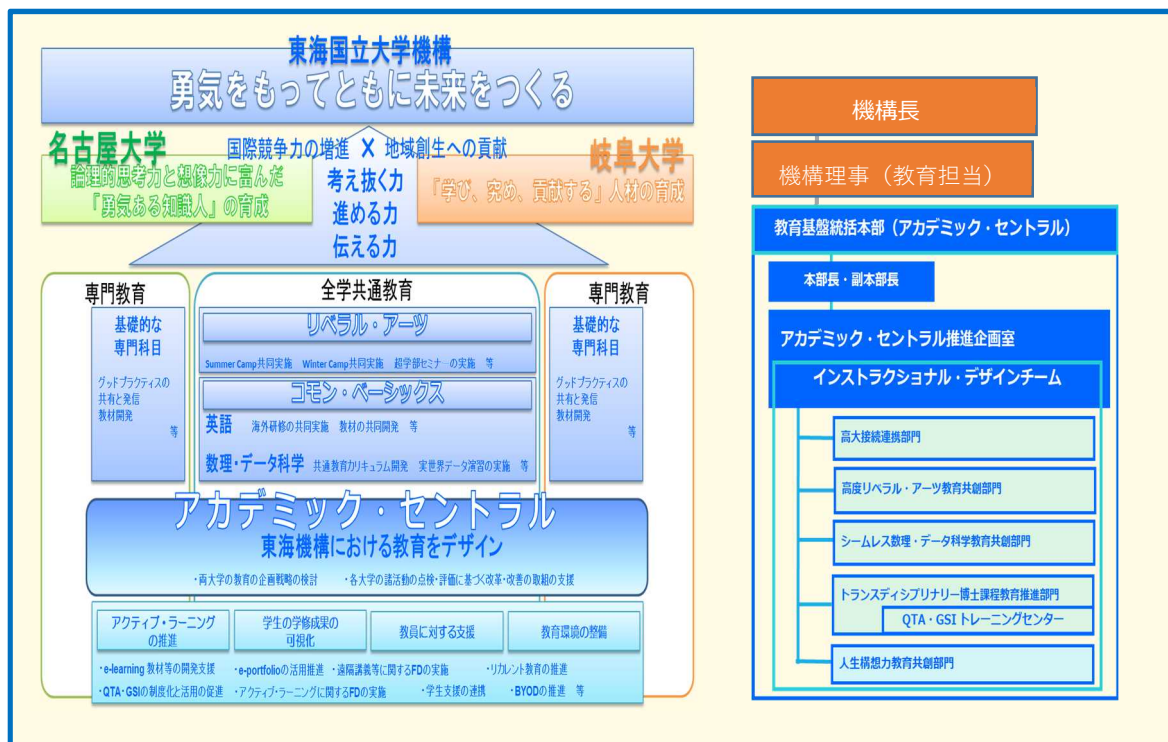
(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 新たなマルチ・キャンパスシステム「東海国立大学機構」の樹立による持続的発展に向けた取組【K51】
- 機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築に向けた取組【K1】【K52】

- 岐阜大学とともに、国立大学の一法人複数大学制の下、「東海国立大学機構」を設立→設立から3～5年の間に達成すべき基本的な目標と方針を示す「東海国立大学機構スタートアップビジョン」を策定
- 「アカデミック・セントラル」の立ち上げ
 - ・英語科目ファカルティ・ディベロップメント (FD)、共通教育カリキュラムの検討、語学サマーキャンプ e-learning 教材の開発等を岐阜大学と共同で実施
- 統括理事を置くとともに、5つの分科会*を教育研究評議会の下に設置するなど、審議体制の見直しを実施 ※将来構想、総務、教育、研究戦略・社会連携、国際
- 部局と各大学執行部の対話を通じた部局の中長期ビジョンを策定し、全学的視野に基づく戦略的な資源配分を実施する仕組みを構築

<アカデミック・セントラル>



(評定) 「国立大学法人東海国立大学機構」の設立やそれに伴うスタートアップビジョンの策定、「アカデミック・セントラル」の立ち上げなど構想の達成に向けて、計画を上回って進捗している。引き続き、学長のリーダーシップの下、指定国立大学法人としての構想を効果的に推進することを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

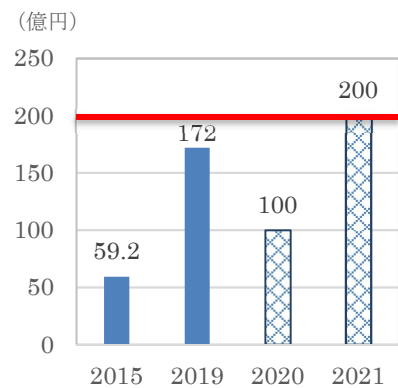
➤ 経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けた取組【K39】

- GO NEX T (Next Education across Tokai Area) を開始し、実施体制としてファンドレイザーチームを充実（新規配置：シニアファンドレイザー1名、ファンドレイザー1名、役務契約担当1名、鶴舞地区ファンドレイザー2名）
- 学内リソースを活用した新規収益事業創出のため、大手広告代理店と包括的連携契約を締結
- 特定基金 24 支援事業に加え新たに 3 件を立ち上げ、現金寄附額は対前年度 6 億 6,600 万円増（140 件増）（平成 30 年度：2 億 9,800 万円（1,691 件））

（取組の進捗を示す参考指標等）

【名古屋大学基金累計額】

- 2021 年度までに名古屋大学基金累計額 200 億円
2015 年度：59.2 億円
→ 2019 年度：172 億円



(評定) ファンドレイザーチームの充実や大手広告代理店との包括的連携契約等による財源の多様化を着実に進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けた取組を推進することを期待する。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについて、新たな目標を設定しており、意欲的に取組を進めている。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 公的研究費の使用に係るe-learning研修を実施。
 - ・ 統括管理責任者による研究費等不正使用防止に関する講演会の実施。

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 研究科独自の研修とe-learningによる研修を併用して実施。

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 保護情報管理者に対する保護管理者研修の実施。
 - ・ 個人情報取扱事例を素材にした教育研修会を実施。
 - ・ 個人情報ははじめとする情報の重要度に応じた情報セキュリティの担保のため、東海国立大学機構情報格付け基準及び情報格付け手順を策定。